

平成30年度 当初予算（案）の概要



滋賀県 日野町

1. 予算編成のあらまし

町税の動向を左右する経済情勢は、月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。」とされているものの、未だ地方にまで回復の兆しは見えにくい状況にある。

本町においても所得の大きな伸びに至っていないことから、個人町民税においては前年度と同額を見込んでいるが、法人町民税では前年度の当初予算より減収となる見込みから、町民税全体で減額を見込んでいる。固定資産税では、評価替えの影響から土地・家屋分が減収となるものの、工場等の償却資産で増収が見込めることから前年度と同額を見込んでいる。

国の「平成30年度地方財政計画」では、平成30年度の地方一般財源総額は、実質的に平成29年度と同水準とされている。国は景気の緩やかな回復による税の増収を見込んでおり、地方交付税の抑制を行うことから、当町の一般財源に多大な影響が予測され、依然として厳しい状況を見込んでいる。

そのような中、増加する行政需要や社会保障関係費に対応するため、要求ベースでの一般財源総額は66億2,777万円となり、予算編成は極めて厳しい状況からのスタートとなった。

平成30年度は、「ひびきあい「日野のたから」を未来へつなぐ自治の力で輝くまち」を将来像に掲げた第5次日野町総合計画8年目を迎え、計画期間が残り3年となることから、計画に位置づけられた事業を着実に実施するとともに、地方創生の戦略である「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略」に掲げる施策など、住民生活に大きな影響のあるものや、真に町の発展につながる施策や事業を優先的に実施できるよう、限られた財源のなかで重点施策へ予算配分を行うこととした。

重点施策ごとの主な事業は次のとおりとする。

2. 予算の特徴

- ① まちのたからで雇用を創るまちづくり
 - ・ 日野菜や日野米、地場産野菜などの生産振興や担い手育成、獣害対策への取り組み
 - ・ 住宅リフォーム制度の継続等による地域内経済循環の推進と魅力ある商店づくりの促進
 - ・ 企業誘致推進および若者等の町内雇用の促進と高齢者の生きがい創出
- ② 出会いと発見で人の流れを作るまちづくり
 - ・ 体験型観光の推進による地域経済の活性化にむけた取り組み
 - ・ 空き家の活用などの定住・移住促進にむけた取り組み
 - ・ 歴史資産や貴重な資料の保存活用の取り組み
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえるまちづくり
 - ・ 男女の出会いの場の創出に向けた取り組み
 - ・ 若い世代が出産や子育てに希望をもてる取り組みと福祉・教育環境の整備
 - ・ 学校行事や生涯学習の機会の充実と図書館等教育施設との連携に向けた取り組み
- ④ くらしやすい地域とつながり、安心して住み続けられるまちづくり
 - ・ 障がいのある方や高齢者などへの暮らしの支援と基盤整備
 - ・ 安心、安全な暮らしのための体制・仕組みづくりの取り組み
 - ・ 防災・減災対策の計画的な取り組みや自主防災組織の充実に向けた取り組み
 - ・ 身近な道路整備やインフラ等の公共施設の長寿命化への取り組み

平成30年度は、これまでから地方創生交付金事業で進めてきた伝統野菜「日野菜」の生産振興、日野駅の貴重な鉄道資産の整備、まちなか観光への誘客等について補助金を交付する。さらには保育所、幼稚園、小学校において米飯給食に伴う完全給食の実施、日野小学校特別支援教室等およびトイレ改修、外国語英語指導の充実、学童保育所ヒノキオの増築、児童家庭相談員の配置など、安心して子育てができる環境づくりに取り組むこととしている。あわせて、町内交通の充実を図るため町営バスの車両更新への補助、先の台風21号の災害復旧として、引き続き復旧工事に取り組むほか、一部事務組合や各種団体等への負担金、議会だよりの発行等、限られた財源の中で施策に取り組む予算配分をしている。

このことから、平成30年度の町財政では、社会保障関係費の増、多岐に渡る行政需要等、全体的な歳出の押上げ要因により引き続き厳しい状況が続いているが、可能な限り一般行政経費の節減に努めたことにより、生活インフラ整備の推進だけでなく、住民本位の視点に立ち、町として住民皆さんの日々の暮らしを応援できるよう、これまで取り組んできた町独自の福祉施策の拡充や、力を注いできた教育施策の充実、商工業や農業の発展、防災・災害対策など、多数の新規・拡充事業を同時展開していることが特徴である。

3. 予算の規模

平成30年度予算の規模は、一般会計が85億3,400万円で過去3番目の大きな予算規模となっている。また、一般会計を前年度と比較すると、7,600万円（0.9%）増となった。なお、特別会計は56億412万6千円となり、一般会計および特別会計、企業会計を含めた総額は、151億1,706万6千円（1.1%増）となった。

会計名	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
一般会計	8,534,000	8,458,000	76,000	0.9
特別会計	5,604,126	5,931,083	▲326,957	▲5.5
企業会計※	978,940	890,706	88,234	9.9
合 計	15,117,066	15,279,789	▲162,723	▲1.1

(千円：%)

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

特別会計名	平成30年度	平成29年度	増 減	増 減 率
国民健康保険	2,150,000	2,539,565	▲389,565	▲15.3
簡易水道	13,741	14,002	▲261	▲1.9
公共下水道事業	927,146	911,226	15,920	1.7
農業集落排水事業	191,037	196,140	▲5,103	▲2.6
介護保険	2,061,697	2,023,277	38,420	1.9
後期高齢者医療	258,194	244,562	13,632	5.6
西山財産区	2,311	2,311	0	0.0
合 計	5,604,126	5,931,083	▲326,957	▲5.5

4. 一般会計歳入・歳出概要

(1) 歳入

●一般会計歳入概要

(千円：%)

区 分	30年度	構成比	29年度	構成比	増減額	伸び率
町税※	3,314,885	38.8	3,333,882	39.4	▲ 18,997	▲ 0.6
地方譲与税	76,000	0.9	78,000	0.9	▲ 2,000	▲ 2.6
利子割交付金	4,000	0.0	5,000	0.1	▲ 1,000	▲ 20.0
配当割交付金	8,000	0.1	14,000	0.2	▲ 6,000	▲ 42.9
株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.1	8,000	0.1	▲ 3,000	▲ 37.5
地方消費税交付金	390,000	4.6	408,000	4.8	▲ 18,000	▲ 4.4
ゴルフ場利用税交付金	52,000	0.6	60,000	0.7	▲ 8,000	▲ 13.3
自動車取得税交付金	28,000	0.3	22,000	0.3	6,000	27.3
地方特例交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
地方交付税	1,380,000	16.2	1,200,000	14.2	180,000	15.0
交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,200	0.0	▲ 200	▲ 9.1
分担金及び負担金※	180,838	2.1	181,384	2.1	▲ 546	▲ 0.3
使用料及び手数料※	119,583	1.3	122,661	1.5	▲ 3,078	▲ 2.5
国庫支出金	848,893	9.9	901,454	10.7	▲ 52,561	▲ 5.8
県支出金	776,391	9.1	804,692	9.5	▲ 28,301	▲ 3.5
財産収入※	5,556	0.1	5,725	0.1	▲ 169	▲ 3.0
寄附金※	2,960	0.0	1,000	0.0	1,960	196.0
繰入金※	529,367	6.2	526,121	6.2	3,246	0.6
繰越金※	150,000	1.8	150,000	1.8	0	0.0
諸収入※	73,127	0.9	75,881	0.9	▲ 2,754	▲ 3.6
地方債	577,400	6.8	548,000	6.5	29,400	5.4
合計	8,534,000	100.0	8,458,000	100.0	76,000	0.9

●自主財源と依存財源

自主財源※	4,376,316	51.3	4,396,654	52.0	▲ 20,338	▲ 0.5
依存財源	4,157,684	48.7	4,061,346	48.0	96,338	2.4

歳入区分の説明（対前年比較）（町税は次ページ）

地方譲与税～地方特例交付金

各譲与税および交付金については、国の地方財政計画、総務省の推計伸び率、県の推計に基づき、町の動向に合わせて積算をしている。地方譲与税では、200万円（▲2.6%）減、交付金では、利子割交付金が100万円（▲20.0%）減、配当割交付金は600万円（▲42.9%）減、株式等譲渡所得割交付金が300万円（▲37.5%）減、地方消費税交付金が1,800万円（▲4.4%）減、ゴルフ場利用税交付金が800万円（▲13.3%）減となっているが、自動車取得税交付金は600万円（+27.3%）増を見込んでいる。

地方交付税

普通地方交付税については基準財政収入額の減、基準財政需要額の増額要素により1億8,000万円（+16.4%）増の12億8,000万円を見込んでいる。また、特別地方交付税は前年度と同額の1億円を見込んでいる。

使用料及び手数料

日野中学校テニスコートの整備による都市公園使用料の減など、総額で307万8千円（▲2.5%）の減を見込んでいる。

国庫支出金

障害者総合支援給付費負担金、子ども子育て支援整備交付金（放課後児童クラブ整備事業）、学校施設環境改善交付金などの増額要因はあるものの、臨時福祉給付金等給付事業補助金の皆減、子ども子育て支援交付金で588万円の減、社会資本整備総合交付金で2,996万円の減などにより総額で4,256万1千円（▲4.7%）の減を見込んでいる。

県支出金

障害者総合支援給付費負担金や滋賀県知事および滋賀県議会議員選挙委託金、市町急傾斜地崩壊対策事業補助金などの増額要因はあるものの、滋賀県産地パワーアップ事業費補助金、農山漁村地域整備交付金の皆減などにより、総額で3,830万1千円（▲4.8%）の減を見込んでいる。

繰入金

日野小学校の特別支援教室等への改修などに必要な経費を補うため、教育施設整備資金積立基金から5,423万7千円、また、年々増加する町債の元利償還を補うため、減債基金から8,000万円の取崩しを行うほか、なお不足する財源に対応するため、財政調整基金から昨年度と同額の3億3,000万円の取崩しを行い一般会計へ繰入れを行うこととした。

地方債

臨時財政対策債は、昨年度より3,400万円減の3億4,600万円を見込んでいる。その他、八日市布引ライフ組合が建設する布引斎苑の施設整備にかかる一般事業債、社会資本整備総合交付金事業にかかる公共事業等債など昨年度より2,940万円（+5.4%）増の5億7,740万円を見込んでいる。

町税

町の歳入の根幹をなす町税については、平成30年度は33億1,488万5千円を見込んでいる。

前年度と比較すると1,899万7千円（▲0.6%）減である。

景気は回復基調にあるものの所得の大きな伸びに至っていないことから、個人町民税においては前年度と同額を見込んでいますが、法人町民税では前年度の当初予算より減収となる見込みから、町民税全体で減額を見込んでいる。固定資産税では、評価替えの影響から土地・家屋分が減収となるものの、工場等の償却資産で増収が見込めることから前年度と同額を見込んでいる。これらのことから、町税全体として減収を見込んでいる。

(千円：%)

区 分	30年度	構成比	29年度	構成比	増減額	伸び率	
1 町 民 税	1,310,620	39.5	1,329,620	39.9	▲ 19,000	▲ 1.4	
個人	均等割	37,300	1.1	37,300	1.1	0	0.0
	所得割	927,200	28.0	927,200	27.8	0	0.0
法人	均等割	76,120	2.3	75,120	2.3	1,000	1.3
	法人税割	270,000	8.1	290,000	8.7	▲ 20,000	▲ 6.9
2 固定資産税	1,802,865	54.4	1,802,862	54.1	3	0.0	
純固定資産税	純固定資産税	1,802,800	54.4	1,802,800	54.1	0	0.0
	土 地	486,300	14.7	495,300	14.9	▲ 9,000	▲ 1.8
	家 屋	842,700	25.4	876,700	26.3	▲ 34,000	▲ 3.9
	償却資産	473,800	14.3	430,800	12.9	43,000	10.0
交・納付金	65	0.0	62	0.0	3	4.8	
3 軽自動車税	78,400	2.4	75,400	2.3	3,000	4.0	
4 たばこ税	123,000	3.7	126,000	3.8	▲ 3,000	▲ 2.4	
普通税 計	3,314,885	100.0	3,333,882	100.0	▲ 18,997	▲ 0.6	

(2) 歳出

●一般会計歳出概要

目的別

(千円：%)

区 分	30年度	構成比	29年度	構成比	増減額	伸び率
議会費	96,031	1.1	94,787	1.1	1,244	1.3
総務費	963,230	11.3	859,513	10.2	103,717	12.1
民生費	3,156,981	37.0	3,053,255	36.1	103,726	3.4
衛生費	714,788	8.4	627,316	7.4	87,472	13.9
労働費	17,811	0.2	21,921	0.3	▲ 4,110	▲ 18.7
農林水産業費	470,225	5.5	771,750	9.1	▲ 301,525	▲ 39.1
商工費	88,139	1.0	97,518	1.2	▲ 9,379	▲ 9.6
土木費	767,738	9.0	804,652	9.5	▲ 36,914	▲ 4.6
消防費	347,919	4.1	326,410	3.9	21,509	6.6
教育費	1,221,676	14.3	1,130,873	13.4	90,803	8.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	688,462	8.1	669,005	7.9	19,457	2.9
予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	8,534,000	100.0	8,458,000	100.0	76,000	0.9

歳出区分（目的別）の説明（対前年比較）

総務費 日野駅再生事業や地域おこし協力隊の継続、地方創生交付金事業（推進交付金）を活用した伝統野菜「日野菜」の生産振興、日野駅の貴重な鉄道資産の整備およびまちなか観光への誘客のほか、日野警部交番西大路連絡所用地整備、町営バスの車両購入費補助、庁内ネットワーク機器更新等により、全体で1億371万円（+12.1%）増額となった。

民生費 臨時福祉給付金の皆減による減額要因はあるものの、学童保育所の運営補助の充実や学童保育所ヒノキオの増築、保育所・認定こども園で米飯給食による完全給食の実施、年々増加する障害者総合支援などの社会保障関係経費の増により全体で1億372万6千円（+3.4%）増額となった。

衛生費 おたふくかぜワクチンの予防接種に対する町独自助成の継続や八日市布引ライフ組合の火葬場整備に伴う負担金の増など、全体で8,747万2千円（+13.9%）増額となった。

農林水産業費 ため池ハザードマップの作成や先の台風21号の災害復旧など増額要因はあるものの、昨年度の事業であるJA農産物加工施設への建設補助（産地パワーアップ事業費補助金）や山本農道整備事業の皆減により、全体で3億152万5千円（▲39.1）減額となった

土木費 熊野地先の急傾斜地復旧工事など増額要因はあるものの、社会資本総合交付金事業による道路改良工事にかかる国からの交付金が減額することなどから全体で3,691万4千円（▲4.6%）減額となった。

消防費 車両老朽化に伴う消防団第1分団の消防ポンプ自動車の更新、防災行政無線の基本調査などにより全体で2,150万9千円（+8.0%）増額となった。

教育費 保育所待機児童の解消を図るため、日野町立幼稚園預かり保育モデル事業の実施、日野小学校特別支援教室等およびトイレ改修、日野中学校創立50周年記念事業、中学校スクール・サポート・スタッフおよびクラブ活動指導員の配置、西大路公民館駐車場用地の整備のほか、幼稚園、小学校および中学校において米飯給食に伴う完全給食の実施等により全体で9,080万3千円（+8.0%）増額となった。

性質別

(千円：%)

区 分	30年度	構成比	29年度	構成比	増減額	伸び率
人件費	1,586,065	18.6	1,553,181	18.4	32,884	2.1
扶助費	1,651,048	19.3	1,530,488	18.1	120,560	7.9
公債費	688,462	8.1	669,005	7.9	19,457	2.9
義務的経費	3,925,575	46.0	3,752,674	44.4	172,901	4.6
投資的経費	820,794	9.6	880,760	10.4	▲ 59,966	▲ 6.8
物件費	1,402,887	16.4	1,452,368	17.2	▲ 49,481	▲ 3.4
維持補修費	43,704	0.5	41,676	0.5	2,028	4.9
補助費等	1,343,904	15.7	1,333,104	15.8	10,800	0.8
繰出金	988,139	11.6	990,779	11.7	▲ 2,640	▲ 0.3
その他経費	8,997	0.1	6,639	0.1	2,358	35.5
一般行政経費	3,787,631	44.4	3,824,566	45.2	▲ 36,935	▲ 1.0
合計	8,534,000	100.0	8,458,000	100.0	76,000	0.9

歳出区分（性質別）の説明（対前年比較）

人件費 人事院勧告の影響等により全体で3,288万4千円（+2.1%）増額となった。

扶助費 自立支援医療制度のうち、更生医療対象者の増加による医療費の増のほか、年々増加傾向にある障害者総合支援事業、障害者地域生活支援事業、児童健全育成事業、要保護・準用保護児童援助事業などにより、全体で1億2,056万円（+7.9%）の増額となった。

公債費 ここ数年の建設事業での一時的な起債借入額の増加および臨時財政対策債の元金償還により、定期償還元金が大幅に増加したことから全体で1,945万7千円（+2.9%）増額となった。

投資的経費 学童保育所ヒノキオの増築や日野小学校特別支援教室等およびトイレ改修などの増額要因はあるものの、昨年度の事業であるJA農産物加工施設の建設補助（産地パワーアップ事業費補助金）や山本農道整備事業の皆減のほか、町単独道路改良事業や社会資本整備総合交付金事業（防災・安全分含む）の減額などにより、全体で5,996万6千円（▲6.8%）減額となった。

物件費 電気料金値下げによる光熱水費の減、徹底した事務経費および各種委託経費の見直しのほか、昨年度は統合型GISの更新や固定資産税の土地・家屋の評価替え業務等により一時的に予算が増額していたことから4,948万1千円（▲3.4%）減額となった。

補助費等 昨年度の町民会館わたむきホール虹開館25周年記念として実施された各種事業に対する補助の皆減のほか、中部清掃組合・東近江行政組合等への一部事務組合負担金の減、環境保全型農業直接支払交付金の減など減額要因はあるものの、八日市布引ライフ組合への負担金、先の台風21号の災害復旧補助、生活交通路線維持費補助金や日野町コミュニティバス運行対策補助金等の増により全体で1,080万円（+0.8%）増額となった。

繰出金 保険税軽減分による国民健康保険特別会計繰出金や給付費の伸びに伴う介護保険特別会計繰出金など増額要因はあるものの、農村下水道施設や管路の工事などに要した起債の定期償還金の減額により農業集落排水事業特別会計繰出金の減等から、全体で264万円（▲0.3%）減額となった。

5. 地方債残高の推移

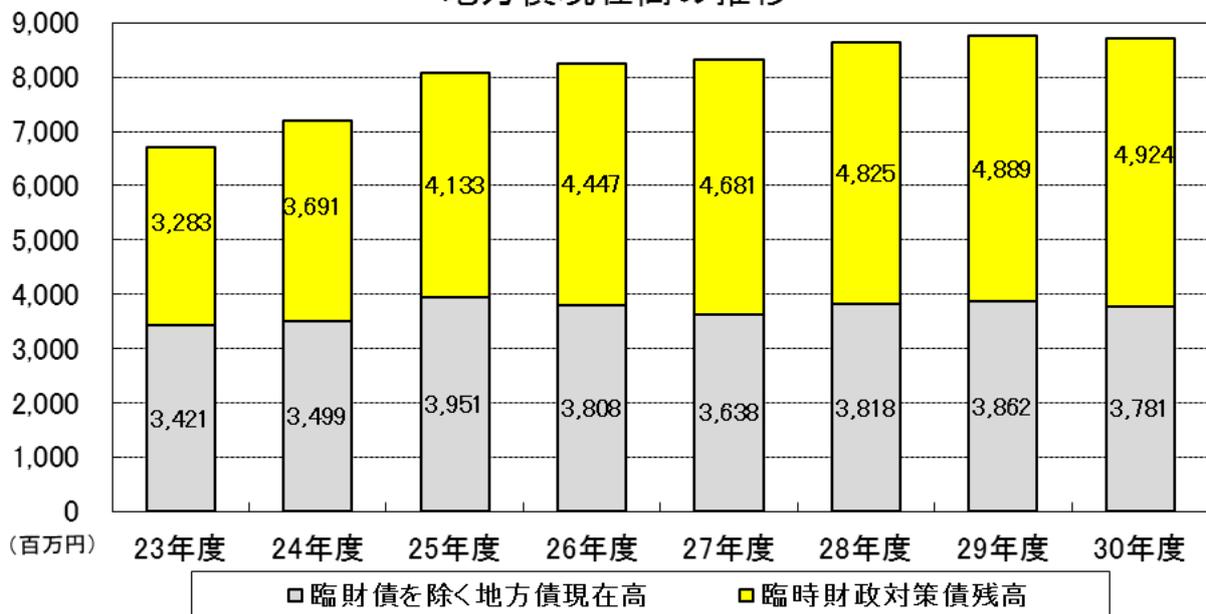
平成30年度末の町債残高見込み額は、約87億500万円となる。

平成29年度は緊急防災・減災事業債（指定避難所防災機能強化事業）、公共事業等債（社会資本整備総合交付金事業・農山漁村地域整備交付金事業）、一般事業債（八日市布引ライフ組合負担金）の発行により現在高は伸びている。

平成30年度見込み額では、依然として臨時財政対策債（49億2,367万円）の伸びが大きい。

平成30年度においても町債の新規発行を抑制し、やむを得ず発行する場合であっても、元利償還金が後年度の地方交付税で措置される財源的に有利な起債を優先することとする。

地方債現在高の推移



	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方債現在高	6,704,571	7,189,763	8,084,537	8,255,948	8,318,710	8,642,860	8,750,328	8,705,005
	0.0	7.2	12.4	2.1	0.8	3.9	1.2	△ 0.5
臨時財政対策債	3,283,260	3,690,907	4,133,183	4,447,449	4,680,832	4,825,241	4,888,781	4,923,676
	14.9	12.4	12.0	7.6	5.2	3.1	1.3	0.7
一般債	3,421,311	3,498,856	3,951,354	3,808,499	3,637,878	3,817,619	3,861,547	3,781,329
	△ 11.1	2.3	12.9	△ 3.6	△ 4.5	4.9	1.2	△ 2.1

平成30年度の主な起債事業

(千円：%)

起債名	起債額	充当事業
社会福祉施設整備事業債	20,100	児童健全育成事業（学童保育所整備）
上水道一般会計出資債	9,700	水道事業会計繰出金
一般事業債	84,000	八日市布引ライフ組合負担金
公共事業等債	78,300	社会資本整備総合交付金事業、 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）他
施設整備事業債	8,200	消防団運営事業（消防団第一分団ポンプ車）
緊急防災・減災事業債	6,600	消防施設整備事業（防火水槽新設工事「中道区」）他
学校教育施設等整備事業債	24,500	小学校管理運営事業（日野小学校特別支援教室改修）他
臨時財政対策債	346,000	一般財源
合計	577,400	

6. 基金残高の推移

平成30年度の基金残高見込み額は、約15億1,887万円となる。

日野小学校特別支援教室等およびトイレ改修に必要な経費等を補うため、教育施設整備資金積立基金から5,423万円、また、年々増加する町債の元利償還を補うため、減債基金から8,000万円の取崩しを行うほか、なお不足する財源に対応するため、財政調整基金から昨年度と同額の3億3,000万円の取崩しを行い一般会計へ繰入れを行うこととした。

当初予算の財源不足分の財政調整基金からの補填は、平成14年度から16年連続となる。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基金現在高	2,152,261	2,141,217	2,427,154	2,182,149	2,255,353	2,263,100	2,046,187	1,518,877
	△ 0.5	△ 0.5	13.4	△ 10.1	3.4	3.7	△ 9.3	△ 32.9
財政調整基金	1,058,573	1,060,117	1,061,544	1,062,616	1,063,692	1,064,433	998,958	669,414
	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	△ 6.1	△ 37.1
減債基金	258,014	289,035	289,545	410,517	411,233	411,766	332,312	252,686
	△ 1.5	12.0	0.2	41.8	0.2	0.3	△ 19.2	△ 38.6
その他特定 目的基金	835,674	792,065	1,076,065	709,016	780,428	786,901	714,917	596,777
	△ 1.0	△ 5.2	35.9	△ 34.1	10.1	11.0	△ 8.4	△ 24.2

※上段：平成28年度までは決算、平成29年度、30年度は見込み（単位：千円） 下段：対前年伸び率（%）

7. 第5次日野町総合計画

1. 日野町の将来像

●ひびきあい「日野のたから」を未来につなぐ 自治の力で輝くまち

“ひびきあい”人と人、人と自然が響きあい、いきいきと輝きながら活発に、地域のコミュニティや文化、産業をつくっていきこうという想いが込められている。

“「日野のたから」を未来につなぐ” 人をはじめ自然、歴史など地域の誇りとめぐみを再発見し、日野のたからとして育て、未来につないでいきこうという想いが込められている。

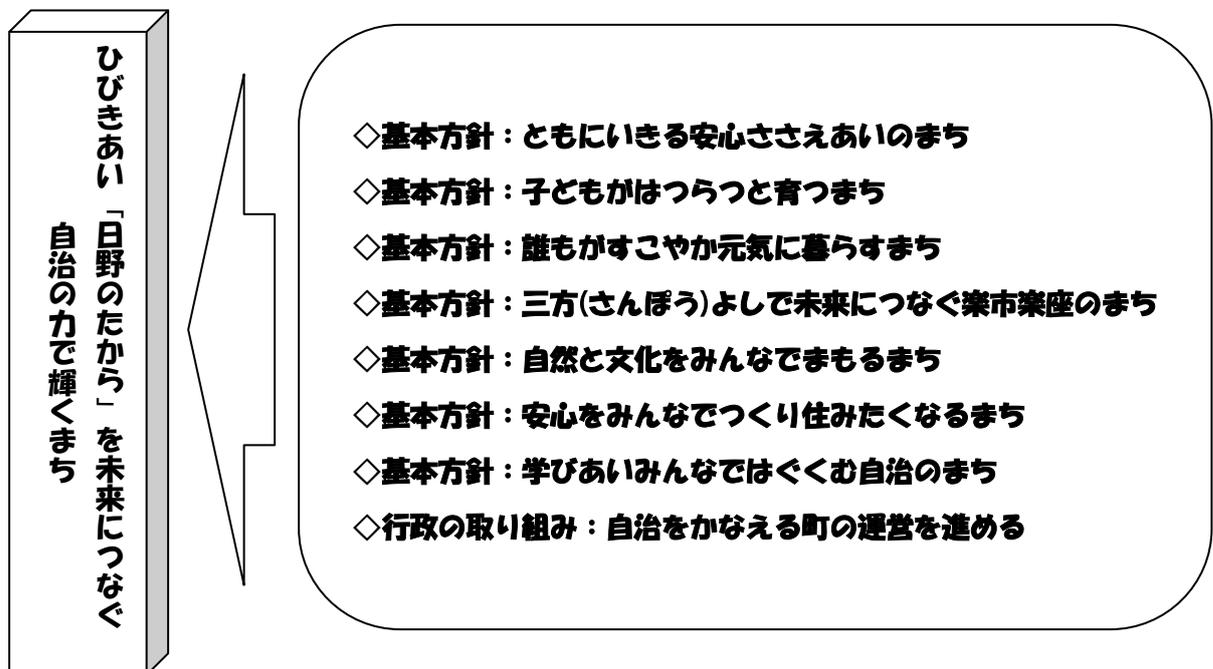
何よりも未来を担う子どもたちは日野のたからである。

“自治の力で輝くまち” 地域をよくするために自分たちで考え、自分たちで行動し、キラリと輝く日野町をつくっていきこうという想いが込められている。

2. 総合計画の基本方針

日野町の将来像を実現するため、7つの基本方針を定め、方針に沿った政策を実施している。

各施策は、7つの基本方針とそれを実現する行政の取り組みのもとで実施され、まちづくりの原動力となっている。



次ページから、基本方針にもとづく各分野において取り組む事業について紹介する。

8. 基本方針に基づく主な事業および予算

【基本方針】 ともにいきる安心ささえあいのまち （「新」は新規事業、「拡」は拡充事業）

◇介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定) (3億446万円)

介護保険特別会計に対し、介護給付費、地域支援事業費、その他介護保険事業の実施に必要な費用の繰出しを行う。

◇障害者総合支援事業 (5億6,082万1千円)

障害者総合支援法に基づき、事業所(作業所)への通所や入所、ヘルパー利用等、障害のある者(児)がそれぞれにあった福祉サービスを利用し、地域での生活の自立と安定を図る。

◇障害者外出支援助成事業 (433万8千円)

障害のある者(児)の地域における自立生活および社会参加の促進を図るため、ガソリン費またはタクシー運賃の一部を助成する。

【基本方針】 子どもがはつらつと育つまち

◇障害児地域活動支援事業 (543万8千円)

障害のある子どもに学校や家庭以外の地域に活動の場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことによる規則正しい生活習慣を維持するとともに、その自立と発達を促し、健全な育成を図る。

◇県単独福祉医療費助成事業 (1億1,717万7千円)

◇町単独福祉医療費助成事業 (7,897万9千円)

乳幼児、小・中学生、重度心身障害者(児)、母子・父子家庭等に対して、医療費の一部を助成することで保健の向上と福祉の増進を図る。

新◇児童健全育成事業 (1億5,196万円)

放課後の児童の安全確保、健全育成のため学校の授業終了後に行われる、町内7箇所の学童保育所の運営に対して補助を行う。【新規】学童保育所ヒノキオの増築を行う。

◇地域子育て支援事業 (1,631万2千円)

地域子育て支援拠点である「児童交流施設ぽけっと」の運営をはじめ、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人との橋渡しを行うファミリーサポートセンターの運営を委託する。また、少子化や核家族化等の社会変化の中、子育てに悩みを抱える親等に対し、地域社会全体で子育ての支援を行う。

◇早期療育事業 (1,584万5千円)

心身の発達に障害もしくは発達に課題がある児童および保護者への専門的な療育の支援を「日野町早期療育施設くれよん」にて実施する。また、就園先へ訪問して園と連携して支援を行う保育所等訪問支援事業に取り組む。

◇児童虐待防止対策事業 (651万3千円)

児童虐待の早期発見・早期対応に努めるため、関係機関と連携を図り、虐待を受けた児童への見守り、安全確認を実施するとともに、児童家庭相談員を配置し、支援の充実を図る。

新◇公立保育所運営事業（6,324万5千円）

保育に欠ける児童を受け入れるため、公立保育所（あおぞら園、こぼと園）の管理運営を行う。

【新規】米飯給食による完全給食を実施する。

新◇私立保育園運営事業（2億3,785万7千円）

私立保育所（わらべ保育園・第2わらべ保育園）の運営に対して負担金を拠出するとともに、障害児保育や一時保育などに対して補助を行う。【新規】米飯給食に対して補助を行う。

新◇認定こども園運営事業（2,540万8千円）

就学前の子どもに幼児教育・保育を提供し、地域における子育て支援を行うため、認定こども園の管理運営を行う。【新規】米飯給食による完全給食を実施する。

◇母子保健助成事業（1,817万円）

妊婦の健康管理の充実および経済的な負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制づくりを行う。また、不妊治療を受けている者に対し、治療に要する費用の一部を助成する。

◇教育相談・子ども支援活動事業（2,214万8千円）

日野町子育て・教育支援センターを中心に発達障害の早期発見をはじめ、子育てに係る相談を行うために心理士等を配置する。また、学校現場での問題に対処するため、福祉的な視点から様々なケースを分析し対応するためのスクールソーシャルワーカーの配置、言語や聞こえに課題があり、言葉の遅れが生じている未就学児を対象とした、ことばの教室による早期支援を行う。

拡◇幼稚園管理運営事業（3,916万7千円）

幼稚園施設の維持管理を実施する。【拡充】保育所待機児童の解消を図るため、日野町立幼稚園預かり保育モデル事業を行う。

新◇小学校管理運営事業（1億3,129万9千円）

各小学校施設の維持管理を実施する。【新規】日野小学校特別支援教室等への改修、日野小学校トイレ改修工事を実施する。

◇小学校教育振興事業（3,138万5千円）

児童にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、漢字検定、標準学力調査等を実施する。また、学校生活において支援を必要とする児童に重点的な指導を行うため学習支援員の配置を行う。

新◇中学校教育振興事業（2,233万9千円）

生徒にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、英語検定、標準学力調査（国語、数学）・生活意識調査の各種の取り組みを行う。また、学習面で支援を必要とする生徒に重点的な指導を行うため学習支援員を配置する。【新規】スクール・サポート・スタッフおよびクラブ活動指導員の配置を行うほか、本年度は日野中学校創立50周年記念事業を行う。

新◇学校給食事業（1億7万4千円）

児童生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断を養うため学校給食を実施する。【新規】米飯給食による完全給食を実施する。

【基本方針】誰もがすこやかに元気に暮らすまち

◇国民健康保険特別会計繰出金（1億6,265万9千円）

国民健康保険事業の安定的な運営のため、国民健康保険特別会計に対して保険基盤安定分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等に繰出しを行う。

◇健康診査事業（1,327万円）

がんの早期発見のための健康診査などを実施する。また、女性特有のがん検診等を推進するとともに、郵送による複数回の個別勧奨により、受診勧奨を強化し、受診率向上を図る。

◇予防接種事業（5,117万7千円）

予防接種法に基づく予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。あわせて、任意接種であるおたふくかぜワクチンの予防接種に対し、町独自の助成を実施する。

【基本方針】三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち

◇特産農産物振興事業（296万円）

日野町が原産地である日野菜の産地ブランド化を図るため、原種保存、生産振興等に対して補助する。また、野菜生産振興のためビニールハウス設置等に対して補助を行う。

◇グリーン・ツーリズム推進事業（690万5千円）

日野町が有する地域資源を活用し、「ほんもの」体験による体験交流活動を実施する。

◇土地改良事務事業（2,104万円）

土地改良事業の推進、土地改良施設の適切な保全・支援に努める。また、自然災害の被害予測ができる「ため池ハザードマップ」の作成を行う。

◇町単独土地改良事業（213万5千円）

農業組合等が行う小規模な土地改良事業に対して補助を行う。また、先の台風21号の災害復旧として、引き続き農地等の復旧工事に対して補助を行う。

◇農業基盤整備促進事業（2,142万8千円）

国の農業基盤整備促進事業補助金を活用し、農道や農業用水路の改修・整備を実施する。

◇多面的機能支払交付金事業（6,539万円）

農業者だけでなく地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により、農村環境の保全等地域ぐるみでの活動を支援する。

◇町単独林道・作業道整備事業（150万円）

森林組合等が行う小規模な林道・作業道の整備や改良等に対して補助を行う。また、先の台風21号の災害復旧として、引き続き林道・作業道の復旧工事に対して補助を行う。

◇住宅リフォーム促進事業（700万円）

一般家庭の住宅リフォームや空き家登録を受けている空き家の改修を町内業者に依頼した者に対し、経費の一部を助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を及ぼし地域経済の活性化を図る。

【基本方針】 自然と文化をみんなでまもるまち

◇ごみ収集事業 （8,147万円）

一般家庭から排出されるごみの収集運搬や資源ごみの分別回収を実施する。また、わたむきの里エコドームのリサイクル業務に空きビンや特定小型家電回収を委託する。

◇中部清掃組合負担金 （1億9,475万9千円）

ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を担う中部清掃組合に対して、負担金を拠出する。

◇有害鳥獣駆除事業 （2,633万6千円）

有害鳥獣の対策のため、サル・イノシシ・シカの捕獲促進や防護柵の設置に対して補助を行う。また、ニホンザルの群れを減少させる取り組みとして、個体数調整事業を実施するほか、集落ぐるみで取り組む獣害対策に対して支援を行う。

◇河川管理事業 （1,511万円）

地元自治会との協働により河川の草刈や浚渫などの清掃活動を実施する。

【基本方針】 安心をみんなでつくり住みたくなるまち

新◇路線バス対策事業 （6,656万9千円）

日常生活における移動手段の確保を図るため、町営バスの運行を実施するほか、町営バス路線空白地区には引き続きデマンドタクシーの試行を行う。【新規】町営バスの車両購入に対して補助を行う。

◇社会資本整備総合交付金事業 （1億1,840万円）

町道西大路鎌掛線（工事）、町道奥之池線（用地取得）の整備事業を行う。

◇社会資本整備総合交付金事業(防災・安全) （5,500万円）

町道橋梁定期点検業務、橋梁の修繕工事、町道南部線の舗装修繕工事を実施する。

◇土木工事等補助事業 （880万円）

集落が管理する道路の維持補修等に要する経費に対して補助を行う。また、先の台風21号の災害復旧として、引き続き里道・水路の復旧工事に対して補助を行う。

◇急傾斜地崩壊対策事業 （1,665万円）

急傾斜地崩壊危険区域内の急傾斜地の修繕等を行う。本年度は熊野地区の急傾斜地復崩壊対策工事を行う。

新◇消防団運営事業 （4,845万9千円）

地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。【新規】消防団第1分団の消防ポンプ自動車等の更新を実施する。

新◇防災活動事業 （1,019万1千円）

災害用備蓄品の整備を行うとともに、防災士等と連携した普及・啓発活動を行い、自治会等の防災活動に対する支援を行う。【新規】防災行政無線の基本調査業務に取り組む。

【基本方針】 学びあいみんなではぐくむ自治のまち

◇企画事務事業 (3,244万5千円)

町の魅力を町内外に発信していくために「地域おこし協力隊事業」に取り組むとともに、その魅力を活かして「移住・定住促進事業」を実施し、定住につなげていく取り組みを行う。また、多くの方から頂いたご寄付を基に日野駅の上りホーム上屋改修工事に対して補助等を行う。

拡◇地方創生交付金事業(推進交付金) (2,797万8千円)

国の地方創生交付金を活用し、日野駅再生の取り組みおよび特産品振興を進める。【拡充】まちなかへの誘客に向けて、近江日野まちなか観光交流拠点施設等の運営を行う。さらに若者の就労支援を行う。

◇社会教育総務事務事業 (350万5千円)

スポーツや芸術・文化の大会出場に対し、激励を行う。また、地域と学校が連携・協働して地域全体で未来を担うこどもたちの健やかな成長を育むため創生する活動を支援する。

新◇地区公民館管理事業 (4,952万8千円)

地域コミュニティの振興の場である各地区公民館の管理・修繕等を行う。【新規】西大路公民館駐車場用地の整備のほか必佐公民館キュービクルの更新工事を行う。

◇近江日野商人ふるさと館運営事業 (264万9千円)

近江日野商人である山中正吉の本宅等の歴史資産を近江日野商人ふるさと館として公開するとともに、研修・体験施設として活用する。また、これまでの町史編さん事業で収集等行ってきた、日野町の歴史資産や重要な資産を保存・活用し後世に受け継ぐ。

拡◇図書館運営事業 (3,975万7千円)

図書館を身近に感じ気軽に利用できるよう、住民の暮らしに役立ち参考となる資料を収集し、図書の出借サービスなどの充実を図る。【拡充】図書館システムの更新を行う。

新◇文化振興事業 (1億261万3千円)

町民会館わたむきホール虹の管理運営や、日野町文化祭を実施する。併せて、少年少女カルチャー教室を開催し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。【新規】わたむきホール虹中央監視システムの更新のほか、日野町文化振興事業団の一般財団法人化に向け出捐金を拠出する。

◇自治をかなえるまちの運営を進める

新◇議会運営事業 (834万3千円)

日野町議会運営等に係る必要な経費を支出する。また、引き続き議会会議映像インターネット配信の運用管理を行う。【新規】議会だよりの発行を行う。

拡◇情報管理事業 (1億1,832万5千円)

滋賀県6町自治体クラウドシステム共同利用等、庁内の行政事務の確実で効率的な執行を行うための電算システム経費を支出する。【拡充】庁内ネットワーク機器の更新を行う。

9. 引上げ分の地方消費税収入が充てられる経費

引上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金の社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】	市町村交付金	159,430千円
【歳出】	社会保障4経費およびその他社会保障施策に要する経費	2,435,348千円

(千円)

主な事業		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫	県費	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	720,854	297,678	181,965	2,350	28,539	210,323
	高齢者福祉事業	72,272	0	17,084	17,653	4,988	32,548
	児童福祉事業	1,078,528	389,478	158,080	86,816	66,336	377,818
	小計	1,871,655	687,156	357,129	106,819	99,863	620,688
社会保険	国民健康保険事業	94,000	17,500	53,000		2,679	20,821
	介護保険事業	304,460	1,042	521		41,258	261,639
	後期高齢者医療保険事業	57,232		42,923		1,808	12,501
	小計	455,692	18,542	95,923	0	45,745	294,961
保健衛生	母子保健事業	34,985	3,205	2,771		3,694	25,315
	健康増進事業	19,087	189	860	2,331	2,711	12,996
	疾病予防対策事業	53,929				7,417	46,512
	小計	108,001	3,394	3,631	2,331	13,822	84,823
合計		2,435,348	709,092	456,683	109,150	159,430	1,000,472

平成30年度に取り組む主な事業

〇ともにいきる安心ささえあいのまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
新規 総務費	男女共同参画社会づくり事業	日野町男女共同参画行動計画(ひのパートナープラン21)に基づき、男女共同参画社会を推進する。 【新規】第3次日野町男女共同参画行動計画(2019~2028年度)を策定する。	637	企画振興課
総務費	国際交流事業	姉妹都市である韓国恩山面へ使節団を派遣し、交流を図る。また、文化産業交流提携しているドイツ ノイシュタット/アイッシュ市を招請する。併せて、多文化共生の推進を図る。	2,305	企画振興課
民生費	民生委員児童委員活動事業	民生委員児童委員協議会の活動に対して補助を行う。	8,184	福祉保健課
民生費	社会福祉協議会運営事業	日野町社会福祉協議会の運営に対して補助を行う。	43,819	福祉保健課
民生費	社会福祉協議会活動事業	日野町社会福祉協議会の活動に対して補助を行う。	8,871	福祉保健課
民生費	路線バス福祉対策事業	心身障害者手帳の交付者および同行して乗車する必要がある介護者、療育手帳の交付者および同行して乗車を必要とする付添人、および満70歳以上の者が町営バスの乗車に係る経費を負担する。	9,600	福祉保健課
民生費	老人クラブ活動事業	高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブ活動(生きがいと健康づくりのための社会活動、ボランティア活動など)に対して補助を行う。	3,253	長寿福祉課
民生費	老人福祉施設入所措置事業	身体や精神、経済的理由等により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者の心身の健康保持および生活の安定のために老人福祉施設への入所措置を実施する。	9,299	長寿福祉課
民生費	敬老祝金支給事業	90歳、95歳以上の方に敬老の意を表して祝品を支給し、100歳を迎えられた方に長寿を祝う金品を支給する。	2,630	長寿福祉課
民生費	高齢者住宅小規模改造助成事業	高齢者が在宅で生活できるよう住環境を整備し、寝たきり予防および介護者の負担軽減を目的として、住宅改造の経費の一部に対して補助を行う。	999	長寿福祉課
民生費	介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定)	介護保険特別会計に対し、介護給付費、地域支援事業費、その他介護保険事業の実施に必要な費用の繰出しを行う。	304,460	長寿福祉課
民生費	在宅重度障害者住宅改造補助事業	重度障害者の在宅生活の支援や介助者の負担軽減を図るため、居住する住宅の改修経費の一部に対して補助を行う。	466	福祉保健課
民生費	補装具費(購入・修理)支給事業	身体に障害のある方が身体機能の代替または補完をするために必要な用具の購入、修理費を給付することで、日常生活および社会生活の自立を図る。	8,715	福祉保健課
民生費	自立支援医療費(更生医療)支給事業	自立した日常生活および社会生活を営むため、障害状態の軽減を図るのに必要な医療費の一部を所得状況に応じ負担する。	25,822	福祉保健課

民生費	障害者総合支援事業	障害者総合支援法に基づき、事業所(作業所)への通所や入所、ヘルパー利用等、障害のある者(児)がそれぞれにあった福祉サービスを利用し、地域での生活の自立と安定を図る。	560,821	福祉保健課
民生費	障害者地域生活支援事業	障害のある方の生活改善、身体機能の維持向上などを図るサービス(生活相談、手話通訳者派遣、日常生活用具給付など)を提供することにより、自立と社会参加を促進し、福祉の向上を図る。	25,793	福祉保健課
民生費	障害者東近江圏域共同事業	東近江知的障害者通所更生施設「くすのき」の運営に対して負担金を拠出するとともに、働き・暮らし応援センター事業などに対して応分の負担を行う。	2,848	福祉保健課
民生費	障害者外出支援助成事業	障害のある者(児)の地域における自立生活および社会参加の促進を図るため、ガソリン費またはタクシー運賃の一部を助成する。	4,338	福祉保健課
民生費	社会的事業所運営助成事業	対人関係、健康管理等の理由により一般企業に就労できない者を雇用し、生活指導や健康管理等に配慮した環境で障害の有無に係らず立場で職場形態を進めている事業所に対して補助を行う。	900	福祉保健課
民生費	滋賀型地域活動支援センター事業	障害福祉サービスの対象とならない社会的ひきこもり等の者に対して日常活動の場を提供し、地域における社会的な自立と福祉の向上を図るため、滋賀型地域活動支援センター運営事業に対して補助を行う。	1,996	福祉保健課
民生費	障害者グループホーム運営事業	重度障害等のある者の生活の場を確保するため、障害者グループホームの運営に対して補助を行う。	6,417	福祉保健課
労働費	シルバー人材センター運営事業	高齢者自らの経験と能力を活かした就労の場を提供し、高齢者の生きがい対策を図るため、シルバー人材センターの運営に対して補助を行う。	8,935	商工観光課
教育費	人権教育推進事業	全ての人の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、人権の理解と認識を深め、課題解決に向けた学習活動や啓発等を行う。	2,152	生涯学習課

○子どもがはつらつと育つまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
民生費	障害児地域活動支援事業	障害のある子どもに学校や家庭以外の地域に活動の場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことによる規則正しい生活習慣を維持するとともに、その自立と発達を促し、健全な育成を図る。	5,438	福祉保健課
民生費	県単独福祉医療費助成事業	乳幼児、重度心身障害児者(児)、母子・父子家庭、低所得者老人及び精神障害者等に対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。	117,177	住民課
民生費	町単独福祉医療費助成事業	小・中学生、重度心身障害者(児)、母子家庭等に対して、医療費の一部を助成することで保健の向上と福祉の増進を図る。	78,979	住民課
新規 民生費	児童健全育成事業	放課後の児童の安全確保、健全育成のため学校の授業終了後に行われる、町内7箇所の学童保育所の運営に対して補助を行う。 【新規】学童保育所ヒノキオ増築	151,960	子ども支援課
民生費	地域子育て支援事業	地域子育て支援拠点である「児童交流施設ほけっと」の運営をはじめ、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人との橋渡しを行うファミリーサポートセンターの運営を委託する。また、少子化や核家族化等の社会変化の中、子育てに悩みを抱える親等に対し、地域社会全体で子育ての支援を行う。	16,312	子ども支援課
民生費	早期療育事業	心身の発達に障害もしくは発達に課題がある児および保護者への専門的な療育の支援を「日野町早期療育施設くれよん」にて実施する。また、就園先へ訪問して園と連携して支援を行う保育所等訪問支援事業に取り組む。	15,845	福祉保健課

	民生費	児童虐待防止対策事業	児童虐待の早期発見・早期対応に努めるため、関係機関と連携を図り、虐待を受けた児童への見守り、安全確認を実施するとともに、児童家庭相談員を配置し、支援の充実を図る。	6,513	子ども支援課
新規	民生費	公立保育所運営事業	保育に欠ける児童を受け入れるため、公立保育所(あおぞら園、こぼと園)の管理運営を行う。 【新規】米飯給食による完全給食を実施する。	63,245	子ども支援課
新規	民生費	私立保育園運営事業	私立保育所(わらべ保育園・第2わらべ保育園)の運営に対して負担金を拠出するとともに、障害児保育や一時保育、米飯給食などに対して補助を行う。 【新規】わらべ保育園運営事業費補助(米飯給食分)	237,857	子ども支援課
新規	民生費	認定子ども園運営事業	就学前の子どもに幼児教育・保育を提供し、地域における子育て支援を行うため、認定こども園の管理運営を行う。 【新規】米飯給食による完全給食を実施する。	25,408	子ども支援課
	民生費	児童手当支給事業	次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学生までを対象に、1人につき月額10,000円を支給する。(3歳未満および第三子以降は15,000円)	375,300	子ども支援課
	衛生費	母子保健相談事業	母子の健全育成および乳幼児に対する子育て支援の充実を図るため、新生児訪問、各種相談指導、食育事業等の実施を行う。	11,844	福祉保健課
	衛生費	母子保健助成事業	妊婦の健康管理の充実および経済的な負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制づくりを行う。また、不妊治療を受けている者に対し、治療に要する費用の一部を助成する。	18,170	福祉保健課
	衛生費	育成医療・養育医療給付事業	障害のある子どもが生活能力を有するのに必要な医療に要した費用を助成する。また、先天的に発育が未熟で入院を必要とする乳児が入院治療を受けるのに必要な費用を助成する。	988	福祉保健課
拡充	教育費	事務局運営事業	教育委員会事務局の管理・運営経費 【拡充】放課後子供教室(夏休みチャレンジ教室、放課後子供教室)、地域未来塾(ステップアップ教室)	16,354	学校教育課
	教育費	教育相談・子ども支援活動事業	日野町子育て・教育支援センターを中心に発達障害の早期発見をはじめ、子育てに係る相談を行うために心理士等を配置する。また、学校現場での問題に対処するため、福祉的な視点から様々なケースを分析し対応するためのスクールソーシャルワーカーの配置、言語や聞こえに課題があり、言葉の遅れが生じている未就学児を対象とした、ことばの教室による早期支援を行う。	22,148	学校教育課
	教育費	奨学資金貸付事業	経済的な理由で修学が困難な者に対して、教育の機会均等を図るため奨学金の貸付を行う。	1,440	学校教育課
拡充	教育費	幼稚園管理運営事業	幼稚園施設の維持管理を実施する。 【拡充】保育所待機児童の解消を図るため、日野町立幼稚園預かり保育モデル事業を行う。	39,167	子ども支援課
新規	教育費	小学校管理運営事業	各小学校施設の維持管理を実施する。 【新規】日野小学校特別支援教室等改修工事および日野小学校トイレ改修工事	131,299	学校教育課
	教育費	小学校教育振興事業	児童にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、漢字検定、標準学力調査等を実施する。また、学校生活において支援を必要とする児童に重点的な指導を行うため学習支援員の配置を行う。	31,385	学校教育課
	教育費	小学校要保護・準要保護児童援助事業	経済的な理由により就学が困難な児童に対して、学用品費等の支給を行う。	8,574	学校教育課
	教育費	小学校遠距離通学助成事業	遠距離通学を行う児童の保護者に対して、通学費用の一部を助成する。	10,350	学校教育課
	教育費	小学校修学旅行助成事業	小学校が実施する修学旅行について、保護者の経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成する。(小学校6年生:3,000円)	570	学校教育課

新規	教育費	中学校教育振興事業	生徒にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、英語検定、標準学力調査(国語、数学)・生活意識調査の各種の取り組みを行う。また、学習面で支援を必要とする生徒に重点的な指導を行うため学習支援員やスクール・サポート・スタッフおよびクラブ活動指導員の配置を行うほか、本年度は日野中学校創立50周年記念事業を行う。 【新規】スクール・サポート・スタッフおよびクラブ活動指導員の配置、日野中学校創立50周年記念事業	22,339	学校教育課
	教育費	中学校要保護・準要保護生徒援助事業	経済的な理由により就学が困難な生徒に対して、学用品費等の支給を行う。	8,056	学校教育課
	教育費	中学校修学旅行助成事業	中学校が実施する修学旅行について、保護者の経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成する。(中学3年生:5,000円)	915	学校教育課
	教育費	中学校クラブ活動育成事業	中学校が実施するクラブ活動に対し、経済的負担を軽減するため、交通費等の費用の一部を助成する。	3,000	学校教育課
	教育費	青少年育成地域活動支援事業	青少年健全育成の推進母体である青少年育成町民会議の活動に対して補助を行う。	1,394	生涯学習課
新規	教育費	学校給食事業	児童生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断を養うため学校給食を実施する。 【新規】飯給食による完全給食を実施する。	100,074	学校教育課

○誰もがすこやか元気に暮らすまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
民生費	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険事業の安定的な運営のため、国民健康保険特別会計に対して保険基盤安定分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等に繰出しを行う。	162,659	住民課
衛生費	健康推進相談事業	歯科保健対策の推進や栄養相談や広報等による啓発を通じて生活習慣病の予防を行う。また、必要な方には訪問指導を行う。個別のケースを通じて医療機関との連携体制の構築を図る。	2,048	福祉保健課
衛生費	健康診査事業	がんの早期発見のための健康診査などを実施する。また、女性特有のがん検診等を推進するとともに、郵送による複数回の個別勧奨により、受診勧奨を強化し、受診率向上を図る。	13,270	福祉保健課
衛生費	予防接種事業	予防接種法に基づく予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。あわせて、任意接種であるおたふくかぜワクチンの予防接種に対し、町独自の助成を実施する。	51,177	福祉保健課

○三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
労働費	労働対策事務事業	労働者の福利厚生を充実するとともに、企業における人権や労働に対する意識啓発を図る。	1,271	商工観光課
農林水産費	農業委員会運営事業	農業委員会の運営等に必要な経費および農地の集積・集約化等を行う農地利用最適化推進委員の活動に必要な経費を支出する。	14,341	農林課

農林水産費	特産農産物振興事業	日野町が原産地である日野菜の産地ブランド化を図るため、原種保存、生産振興等に対して補助する。また、野菜生産振興のためビニールハウス設置に対して補助等を行う。	2,960	農林課
農林水産費	水田農業推進対策事業	農家の経営所得安定対策の推進による水田を有効に活用した麦・大豆・飼料作物等の生産の推進により安定した農業経営を図るとともに、集落ぐるみによる生産調整対策のため日野町農業再生協議会の運営に対して補助を行う。	9,319	農林課
農林水産費	担い手育成対策事業	米政策改革大綱等により、農業施策が法人等の担い手に集中されていく中で、地域農業者の担い手として認定農業者や新規就農者の育成確保、法人化の支援を行う。また、地域農業の未来図である「人・農地プラン」の推進を図り、先を見据えた農業経営の支援を行う。	4,650	農林課
農林水産費	グリーン・ツーリズム推進事業	日野町が有する地域資源を活用し、「ほんもの」体験による体験交流活動を実施する。	6,905	商工観光課
農林水産費	環境保全型農業直接支援対策事業	環境こだわり農産物の生産にあわせて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者組織等に対して支援を行う。	18,898	農林課
農林水産費	農地中間管理事業	農業経営の規模拡大、農地利用の集積・集約化、新規就農者等の参入の促進等を促す目的で農地中間管理事業が法制化されたことに伴い、農地中間管理機構で集積等がされた際、集積金等の交付を行う。	1,050	農林課
農林水産費	土地改良事務事業	土地改良事業の推進、土地改良施設の適切な保全・支援に努める。また、本年度は自然災害の被害予測ができる「ため池ハザードマップ」の作成を行う。	21,040	農林課
農林水産費	日野町土地改良区運営事業	日野町土地改良区の運営に対して補助を行う。	3,458	農林課
農林水産費	甲蒲土地改良区補助事業	甲蒲地方土地改良区が実施する施設の維持管理に対して補助を行う。	1,105	農林課
農林水産費	町単独土地改良事業	農業組合等が行う小規模な土地改良事業に対して補助を行う。また、先の台風21号の災害復旧として、引き続き農地等の復旧工事に対して補助を行う。	2,135	農林課
農林水産費	日野川基幹水利施設管理事業	国営かんがい排水事業で施工された基幹水利施設について、日野川用水施設管理協議会が実施する農業用水の安定供給、農村地域の防災・環境保全等に対して負担金を拠出する。	69,003	農林課
農林水産費	国営かんがい排水施設管理体制整備促進事業	国営造成施設の管理の適正化を図り、農業水利施設の洪水防止などの多面的機能を発揮するため、日野川流域土地改良区が実施する管理体制整備事業に対して補助を行う。	13,156	農林課
農林水産費	農業基盤整備促進事業	国の農業基盤整備促進事業補助金を活用し、農道や農業用水路等の改修・整備を実施する。	21,428	農林課
農林水産費	多面的機能支払交付金事業	農業者だけでなく地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により、農村環境の保全等地域ぐるみでの活動を支援する。	65,390	農林課
農林水産費	グリム冒険の森管理運営事業	グリム冒険の森の管理運営に要する経費を支出する。	10,454	農林課
農林水産費	町単独林道・作業道整備事業	森林組合等が行う小規模な林道・作業道の整備や改良等に対して補助を行う。また、先の台風21号の災害復旧として、引き続き林道・作業道の復旧工事に対して補助を行う。	1,500	農林課
商工費	商工振興事務事業	企業誘致による地域経済の活性化及び地元雇用の確保等を図る。また、町内の空き店舗等を利用して認定者が創業される場合、改修経費等の一部に対して創業支援補助を行う。	1,343	商工観光課

商工費	商工会運営事業	商工会への運営補助および商業活性化補助を行う。	16,175	商工観光課
商工費	小規模企業者小口簡易資金貸付事業	小規模企業者の事業経営の安定および設備の近代化に必要な資金の融通を図るため、金融機関に対して資金預託を実施する。	1,071	商工観光課
商工費	氏郷まつり“楽市楽座”開催事業	蒲生氏郷公や近江日野商人のまちづくりなど、歴史と伝統を振り返り、暮らしに根づく魅力ある日野の商工業を振興する目的として開催される氏郷まつりに対して補助を行う。	1,360	商工観光課
商工費	住宅リフォーム促進事業	一般家庭の住宅リフォームや空き家登録を受けている空き家の改修を町内業者に依頼した者に対し、経費の一部を助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を与え、地域経済の活性化を図る。	7,000	商工観光課
商工費	観光協会運営事業	観光振興の拠点施設である観光協会の運営に対して補助を行う。	16,473	商工観光課
商工費	各種イベント開催事業	氏郷まつり「夏の陣」、ふれあい綿向山Dayのイベント開催に対して補助を行う。	1,363	商工観光課

○自然と文化をみんなでももるまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
衛生費	ごみ収集事業	一般家庭から排出されるごみの収集運搬や資源ごみの分別回収を実施する。また、わたむきの里エコドームのリサイクル業務に空きビンや特定小型家電回収を委託する。	81,470	住民課
衛生費	リサイクル促進事業	資源ごみの自主回収を実施する団体に対し、その回収量に応じて補助金を交付する。また、生ごみ処理機の購入に際し、補助金を交付することにより、ごみの減量化とリサイクルの促進に取り組む。	2,206	住民課
衛生費	中部清掃組合負担金	ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を担う中部清掃組合に対して、負担金を拠出する。	194,759	住民課
農林水産費	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣の対策のため、サル・イノシシ・シカの捕獲促進や防護柵の設置に対して補助を行う。また、ニホンザルの群れを減少させる取り組みとして、個体数調整事業を実施するほか、集落ぐるみで取り組む獣害対策に対して支援を行う。	26,336	農林課
土木費	河川管理事業	地元自治会との協働により河川の草刈や浚渫などの維持管理活動を実施する。	15,110	建設計画課

○安心をみんなで作って住みたくなるまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課
新規 総務費	路線バス対策事業	日常生活における移動手段の確保を図るため、町営バスの運行を委託により実施するほか、町営バス路線空白地区には引き続きデマンドタクシーの試行を行う。 【新規】町営バスの車両購入補助を行う。	66,569	企画振興課
総務費	交通安全施設対策事業	町が管理する道路等の交通安全施設を整備する。(街灯・カーブミラー・区画線設置修繕)	7,830	建設計画課

総務費	街灯設置補助事業	自治会等が管理する街灯の設置・改修経費の一部に対して補助を行う。	1,110	建設計画課
衛生費	墓地環境整備事業	平成29年台風21号で被災した墓地の復旧工事に対し、補助を行う。	2,250	住民課
衛生費	環境保全対策事業	公害や環境汚染対策として河川等の水質分析を定期的実施する。	4,000	住民課
衛生費	浄化槽設置整備事業	浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の水質の保全と、生活環境の改善と保全を目的として、浄化槽設置者に対して補助を行う。	849	上下水道課
衛生費	八日市布引ライフ組合負担金	し尿収集、汚泥処理および斎苑の管理運営を行う八日市布引ライフ組合に対して負担金を拠出する。 布引斎苑火葬場施設整備(H29年度からH31年度まで)	186,111	住民課
衛生費	浄化槽維持管理事業	浄化槽設置義務化区域において、合併浄化槽を設置し、維持管理および集落ぐるみで生活排水処理に努める維持管理組合に対して、浄化槽の保守点検、水質検査、清掃等に要する経費を助成する。	1,323	上下水道課
土木費	地籍調査事業	地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。	10,313	建設計画課
土木費	社会資本整備総合交付金事業	町道西大路鎌掛線(工事)、町道奥之池線(用地取得)の整備事業を行う。	118,400	建設計画課
土木費	社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	町道橋梁定期点検業務、橋梁の修繕工事、町道の舗装修繕工事を実施する。	55,000	建設計画課
土木費	町単独道路改良事業	改良を行う緊急性の高い町道の改良工事を実施する。 町単独道路改良工事(町道内池中道線)	10,000	建設計画課
土木費	土木工事等補助事業	集落が管理する道路の維持補修等に要する経費に対して補助を行う。また、先の台風21号の災害復旧として、引き続き里道・水路等の復旧工事に対して補助を行う。	8,800	建設計画課
土木費	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊危険区域内の急傾斜地の修繕等を行う。本年度は熊野地区の急傾斜地崩壊対策工事を行う。	16,650	建設計画課
土木費	公園管理運営事業	大谷公園や内池公園などの管理運営を行う。	43,356	建設計画課
土木費	公共下水道事業特別会計繰出金	下水道工事や起債の償還、また、雨水排水事業に係る工事の実施に対し繰出金を支出する。	355,510	上下水道課
土木費	木造住宅耐震改修促進事業	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震診断や耐震補強案の作成等を実施する。また、耐震改修に要する経費に対して補助を行う。	1,843	建設計画課
土木費	公営住宅管理事業	住宅に困窮する低所得者に対して、公営住宅を賃貸し入居者が健康で文化的な生活が営めるように適正な管理を行う。	6,353	建設計画課
消防費	東近江行政組合負担金	消防業務を行う東近江行政組合に対して負担金を拠出する。	263,680	総務課

新規	消防費	消防団運営事業	地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。 【新規】日野町消防団第一分団消防ポンプ自動車および第二分団小型動力ポンプの更新	48,459	総務課
新規	消防費	消防施設整備事業	安心安全なまちづくりを推進し、防災機能の向上を図るための施設・設備を整備する。 【新規】防火水槽の新設(中道地区)、小型動力ポンプの更新(野出地区)	8,000	総務課
	消防費	消防設備等補助事業	地域における防災機能の強化を図るため、自治会等による消防設備の整備に対して補助を行う。	1,250	総務課
新規	消防費	防災活動事業	災害用備蓄品の整備を行うとともに、防災士等と連携した普及・啓発活動を行い、自治会等の防災活動に対する支援を行う。 【新規】防災行政無線基本調査業務	10,191	総務課

○学びあいみんなではぐくむ自治のまち

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課	
総務費	企画事務事業	町の魅力を町内外に発信していくために「地域おこし協力隊事業」に取り組むとともに、その魅力を活かして「移住・定住促進事業」を実施し、定住につなげていく取り組みを行う。また、多くの方から頂いたご寄付を基に日野駅の上りホーム上屋改修工事に対して補助等を行う。	32,445	企画振興課	
拡充	総務費	地方創生交付金事業(推進交付金)	国の地方創生交付金を活用し、日野駅再生に向けた取り組みおよび特産品振興を行う。 【拡充】まちなかへの観光への誘客に向けて、近江日野まちなか観光交流拠点施設等の運営を行う。さらに若者の就労支援を行う。	27,978	企画振興課
総務費	自治の力で輝くまちづくり推進事業	第5次日野町総合計画に掲げる町の将来像の実現に向け、自治活動の啓発とともに地域活動に要する経費に対して補助を行う。	7,923	企画振興課	
総務費	自治ハウス整備事業	自治会等で管理する集会所等の整備に対して補助を行う。	1,000	企画振興課	
商工費	観光資源保存活用事業	曳山等の管理・修繕に要する経費および日野祭の曳山巡行に要する経費に対して補助を行う。	2,649	商工観光課	
教育費	社会教育総務事務事業	スポーツや芸術・文化の大会出場に対し、激励を行う。また、地域と学校が連携・協働して地域全体で未来を担う子どもたちの健やかな成長を育むため創生する活動を支援する。	3,505	生涯学習課	
教育費	社会教育団体育成事業	社会教育団体の育成と強化を行い、ひととまちを育てる社会教育を進めるため、団体の活動に対して補助を行う。	1,077	生涯学習課	
教育費	子ども読書活動推進事業	子どもの読書環境を整え読書活動の推進を図るため、関係機関が連携し各々の読書活動推進事業に取り組むとともに、指導者やボランティアの育成・学習・調査・研究等にも取り組み、読書活動を進める。	7,364	図書館	
教育費	中央公民館運営事業	地区公民館の連絡調整を行い、運営支援を行う。また、町づくりや地域振興を目的に町民大学講座等各種事業を行う。	1,037	生涯学習課	
教育費	地区公民館活動事業	公民館を核としたまちづくりを進めるため、各地区の公民館が実施する社会教育活動事業に対して補助を行う。	48,783	生涯学習課	
新規	教育費	地区公民館管理事業	地域コミュニティの振興の場である各地区公民館の管理・修繕等を行う。 【新規】西大路公民館駐車場整備および必佐公民館キュービクル更新	49,528	生涯学習課

	教育費	民俗資料館運営事業	近江日野商人を顕彰し、その資料収集や研究成果を展示・公開する。また、日野町の歴史民俗を情報発信し後世に受け継ぐ。	2,469	生涯学習課
	教育費	文化財保存事業	町内指定文化財の保存にかかる補助金等の交付を行う。	1,225	生涯学習課
	教育費	近江日野商人ふるさと館運営事業	近江日野商人である山中正吉の本宅等の歴史資産を近江日野商人ふるさと館として公開するとともに、研修・体験施設として活用する。また、これまでの町史編さん事業で収集等行ってきた、日野町の歴史資産や重要な資産を保存・活用し後世に受け継ぐ。	2,649	生涯学習課
拡充	教育費	図書館運営事業	図書館を身近に感じ気軽に利用できるよう、住民の暮らしに役立ち参考となる資料を収集し、図書の貸出サービスなどの充実を図る。 【拡充】図書館システムの更新	39,757	図書館
新規	教育費	文化振興事業	町民会館わたむきホール虹の管理運営や、日野町文化祭を実施する。併せて、青少年女カルチャー教室を開催し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。 【新規】わたむきホール虹中央監視システムの更新および日野町文化振興事業団一般財団法人化に向け出捐金を抛出する。	102,613	生涯学習課

○自治をかなえる町の運営を進める

(千円)

款	事業名	事業概要	予算額	担当課	
新規	議会費	議会運営事業	日野町議会運営等に係る必要な経費を支出する。また、引き続き議会会議映像インターネット配信の運用管理を行う。 【新規】議会だよりの発行	8,343	議会事務局
拡充	総務費	情報管理事業	滋賀県6町自治体クラウドシステム共同利用等、庁内の行政事務の確実で効率的な執行を行うための電算システム経費を支出する。 【拡充】庁内ネットワーク機器の更新	118,325	総務課
	総務費	戸籍住民基本台帳事務事業	税番号制度に伴う個人番号カードの交付や住民票等各種証明のコンビニ交付を行う。あわせて、在住外国人対策として、外国人の行政手続きや学校教育における言葉の支援等行うため、外国語通訳職員の配置を行う。	35,671	住民課